第７６回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

〈事業報告〉

●業務の適正を確保するための体制
および当該体制の運用状況

〈計算書類〉（平成２７年１１月１日から平成２８年１０月３１日まで）

●連結株主資本等変動計算書
●連結注記表
●株主資本等変動計算書
●個別注記表

小林産業株式会社

上記の各書類につきましては、法令および定款第１５条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kobayashi-metals.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針の概要は次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社および当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、当社グループの従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、当社グループの経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ各社は、取締役会を原則月１回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

(5) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。また、社内規程に基づき子会社から当社に経営状況を報告する体制を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じて監査スタッフを置くこととする。また、その人事等については、取締役と監査役が協議して決定し、監査スタッフは監査役が指示した補助業務についてはもっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととする。

(7) 取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役、監査役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、当社グループの取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

(8) 監査役へ報告をした者が報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの取締役、監査役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役および使用人に周知徹底する。

(9) 監査役の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとする。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

○反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

コンプライアンス・リスク管理委員会の定期的な開催によりリスクの早期発見や損失の未然防止を行いました。また、外部顧問弁護士に内部通報窓口を設置し、コンプライアンスの実効性の向上に努めております。

監査役監査については監査役会を定期的に開催し、監査に関する重要な事項について審議および報告を行いました。また、会計監査人および内部監査部門とは定期的に情報交換を行い、取締役の職務執行について厳正な監視を行いました。

以上、当事業年度において内部統制システムが適切に運用されていることを確認しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　平成27年11月１日
至　平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	3,187,130	△ 24,618	7,602,994
当期変動額					
剰余金の配当			△ 167,256		△ 167,256
当期純利益			599,223		599,223
自己株式の取得				△ 219,991	△ 219,991
連結範囲の変動			△ 24,500		△ 24,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	407,466	△ 219,991	187,475
当期末残高	2,712,335	1,728,146	3,594,596	△ 244,609	7,790,469

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,300,984	△ 4,516	△ 1,289	38,808	3,333,987	―	74,837	11,011,819
当期変動額								
剰余金の配当								△167,256
当期純利益								599,223
自己株式の取得								△ 219,991
連結範囲の変動								△ 24,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298,028	4,748	1,289	△ 52,060	△344,051	2,975	△ 74,837	△415,913
当期変動額合計	△298,028	4,748	1,289	△ 52,060	△344,051	2,975	△ 74,837	△ 228,438
当期末残高	3,002,955	232	―	△ 13,251	2,989,936	2,975	―	10,783,381

（注）千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結注記表
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	３社
連結子会社の名称	コバックス株式会社 中正機械株式会社 株式会社オーワハガネ工業

従来、連結子会社であったDESON　METALS　COMPANY　LIMITEDは、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社オーワハガネ工業は平成28年10月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

DESON　METALS　COMPANY　LIMITED

ツールマニア株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を与えないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DESON　METALS　COMPANY　LIMITED

ツールマニア株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券		
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法
②たな卸資産	評価基準	原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	評価方法	移動平均法
③デリバティブ	時価法	

（２）重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法	ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　７年～50年 構築物　　７年～50年
②無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法	なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③リース資産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。
③役員賞与引当金	取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

（ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

（ⅱ）数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（ⅲ）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。
・ヘッジ方針	将来の為替変動リスク回避のために行っております。
・ヘッジの有効性評価の方法	リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
③消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。

５．会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項（４）、連結会計基準第44-５項（４）及び事業分離等会計基準第57-４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益への影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保資産	担保に供されている資産	別段預金	34,930千円
		受取手形	224,354千円
		投資有価証券	1,112,280千円
	担保に係る債務	短期借入金	150,000千円
		社債に係る被保証債務	500,000千円
２．受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		受取手形割引高	31,388千円
		受取手形裏書譲渡高	639千円

３．有形固定資産の減価償却累計額　　2,215,367千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	28,007,448	―	―	28,007,448

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額等

①平成28年１月28日開催の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	83,628千円
１株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成27年10月31日
効力発生日	平成28年１月29日

②平成28年６月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	83,628千円
１株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成28年４月30日
効力発生日	平成28年７月15日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年１月27日開催の第76回定時株主総会において、次のとおり付議を予定しております。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	80,679千円
１株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成28年10月31日
効力発生日	平成29年１月30日

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,293,108	2,293,108	―
②受取手形及び売掛金	7,085,127	7,085,127	―
③投資有価証券	5,442,536	5,442,536	―
資産計	14,820,772	14,820,772	―
①支払手形及び買掛金	3,851,248	3,851,248	―
②短期借入金	3,650,000	3,650,000	―
③未払法人税等	18,227	18,227	―
④社債（＊１）	510,000	510,643	643
⑤長期借入金	400,000	400,169	169
負債計	8,429,475	8,430,288	813
デリバティブ取引（＊２）	335	335	―

（＊１）１年以内償還予定の社債を含んでおります。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注）　１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④社債

社債の時価については、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているものとして、為替予約（契約額等25,025千円、評価損益335千円）があります。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	52,355
非上場株式	975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　400円 86銭

１株当たり当期純利益　21円 78銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自　平成27年11月１日
至　平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	173,965	1,700,000	993,976	2,867,942
当期変動額								
剰余金の配当							△167,256	△167,256
当期純利益							545,648	545,648
自己株式の取得								―
圧縮記帳積立金の取崩					△　4,145		4,145	―
税率変更による積立金の調整額					3,988		△ 3,988	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	△　156	―	378,549	378,392
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	173,808	1,700,000	1,372,525	3,246,334

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 24,618	7,283,806	3,270,572	△ 4,516	3,266,056	―	10,549,862
当期変動額							
剰余金の配当		△167,256					△ 167,256
当期純利益		545,648					545,648
自己株式の取得	△ 219,991	△ 219,991					△ 219,991
圧縮記帳積立金の取崩		―					―
税率変更による積立金の調整額		―					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 267,616	4,748	△ 262,868	2,975	△ 259,893
当期変動額合計	△ 219,991	158,400	△ 267,616	4,748	△ 262,868	2,975	△ 101,492
当期末残高	△ 244,609	7,442,207	3,002,955	232	3,003,187	2,975	10,448,370

（注）千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準および評価方法

①その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法
②子会社株式および関連会社株式		移動平均法による原価法
③たな卸資産	評価基準	原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	評価方法	移動平均法
④デリバティブ	時価法	

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法	ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　７年～50年 構築物　　７年～50年
②無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法	なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③リース資産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。
③役員賞与引当金	取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 （ｉ）退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 （ⅱ）数理計算上の差異の処理方法 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

４．その他計算書類の作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。
・ヘッジ方針	将来の為替変動リスク回避のために行っております。
・ヘッジの有効性評価の方法	リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

②消費税等の処理方法　　税抜方式を採用しております。

５．会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益への影響はありません。

６．表示方法の変更

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示した「電子記録債権」は、金額的重要性がましたため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、319,920千円であります。

貸借対照表に関する注記

１．担保資産	担保に供されている資産	投資有価証券	1,112,280千円
	担保に係る債務	社債に係る被保証債務	500,000千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　2,063,510千円

３．債務保証	金融機関からの借入金に対する債務保証	中正機械株式会社	350,000千円

４．関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）	金銭債権	80,788千円
	金銭債務	12,117千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	434,891千円
	仕入高	582,607千円
	営業取引以外の取引高	134,015千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	131,342	983,051	―	1,114,393

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,169千円
賞与引当金	24,021千円
退職給付引当金	73,628千円
投資有価証券評価損	48,885千円
繰越欠損金	206,014千円
その他	66,756千円
繰延税金資産小計	423,475千円
評価性引当額	△ 108,141千円
繰延税金資産合計	315,333千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 76,663千円
その他有価証券評価差額金	△ 1,298,689千円
その他	△ 3,518千円
繰延税金負債合計	△ 1,378,870千円
繰延税金負債の純額	△ 1,063,537千円

関連当事者との取引に関する注記

1．親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	岡部㈱	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接11.0 間接 0.3 被所有 直接13.0	—	当社が岡部グループへ鋲螺商品を販売している。	鋲螺商品の販売	333,718	売掛金	25,388
										電子記録債権	123,935
								受取配当金	133,814	—	—

2．子会社等

属性	会社名	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	コバックス㈱	千葉県浦安市	10,000	土木および建設資材の販売	所有直接100.0	兼任3人	当社より鋲螺商品および建設資材を仕入れ販売している。	鋲螺商品の販売	331,894	売掛金	32,595
								受取賃貸料	17,664	その他流動資産	1,589
								業務受託料	102,252	その他流動資産	9,202
								受取利息	4,999	その他流動資産	1,256
								―	―	関係会社長期貸付金	500,000
子会社	中正機械㈱	大阪市西区	9,000	機械工具等の販売	所有直接100.0	兼任2人	当社より鋲螺商品を仕入れ販売している。	鋲螺商品の販売	102,996	売掛金	7,977
								受取賃貸料	4,800	その他流動資産	432
								受取利息	4,299	その他流動資産	1,174
								資金の貸付	100,000	関係会社長期貸付金	500,000
								債務保証	350,000	―	―
子会社	DESON METALS COMPANY LIMITED	中国上海	5,000千HKドル	鋲螺卸売業	所有直接60.0	兼任1人	当社が鋲螺商品を輸入し販売している。	鋲螺商品の購入	472,510	―	―
子会社	㈱オーワハガネ工業	大阪市港区	10,000	鋲螺卸売業	所有直接100.0	兼任3人	当社が鋲螺商品を仕入れ販売している。	資金の貸付	340,000	関係会社長期貸付金	340,000

3．兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	濱中ナット販売㈱	兵庫県姫路市	20,000	鋲螺卸売業	被所有直接5.0	―	当社が鋲螺商品を仕入れ販売している。	鋲螺商品の購入	372,970	買掛金	159,941
								株式の譲受	75,000	―	―

（注）１．上記１から３の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には長期貸付金を除いて消費税等を含んでおります。
２．鋲螺商品の販売および購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
３．受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
４．業務受託料については、業務内容を両社で協議の上、契約に基づき価格を決定しております。
５．資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
６．中正機械㈱への債権に対し、119,098千円の貸倒引当金を計上しております。
７．債務保証は、子会社の借入金に対して行っているものであります。
なお、債務保証に対して保証料の受取および担保の受入はありません。
８．株式の譲受は取引直近日の業績・財政状態等を総合的に勘案した有価証券の実質価額によっており支払条件は一括振込払いであります。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	388円 40銭
１株当たり当期純利益	19円 83銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。